

カナダの多文化主義とアイデンティティー

——対米関係の文脈にみられる動向——

高 村 宏 子

はじめに

最近のアメリカでは、「多文化主義」(multiculturalism)が1990年代のキーワードになるのではないかと予感させるほど、多文化主義をめぐる議論が活発である。一つの文化、一つの価値観のもとに多人種・多民族国家としてのアメリカを統合することを目指す「るつぽ」(Melting Pot)論にかわって、多様な価値を認めようとする動きがあり、それに対してアメリカの分裂を恐れる人々が反論を展開している。つまり、多文化主義をめぐる論争には将来のアメリカ像を決定する重要な要素が含まれているといえる。一方、視点をソ連崩壊後の世界情勢に転じると、冷戦体制の終焉とともに民族問題が対立や抗争の主要な原因となる状況がつつぎと発生している。現代はまさに多民族・多文化の共存を世界中が模索している時代である。こうした世界の動きを考えれば、アメリカで多文化主義論争が活発になるのは当然のことではあるが、実際は多文化主義の定義もまだ定まらないまま、議論だけが先行している状況にあることも事実である。

アメリカで多文化主義という言葉が使われるようになったのは、ごく最近のことである。複数の文化を尊重することを意味する「文化的多元主義」(cultural pluralism)という表現は、20世紀初頭、ホーレス・カレンが用いて普及した。あるいは「多文化的」(multicultural)という言葉も、教育界を中心に1960年代から「多文化的教育」または「多文化教育」(multicultural education)として使われてきた。「多文化主義」がアメリカで用いられ始めたのは1970年代後半で、さらにこの表現が文化的多元主義に代わって用いられるようになったのは1990年代にはいつてからのことである⁽¹⁾。とくに現代アメリカを代表する歴史家のアーサー・M・シュレシンジャー・ジュニアが多文化主義を批判して、『アメリカの分裂』(*The Disuniting of America*)を出版して以来、多文化主義という言葉が一般に普及すると同時に、これをめぐる議論が研究者の間で急に活発になった⁽²⁾。

が、アメリカ人にとってまだ耳新しいこの表現は、もともとアメリカで生まれたものではない。多文化主義は、1971年にカナダがそれまでの英語系とフランス語系の二文化主義

(biculturalism)にかわって、それ以外の文化の存在を認める多文化主義を国の基本政策として掲げて以来、用いられてきた言葉である。またオーストラリアでも、1976年に白豪主義が撤廃され、先住民およびアジア系移民の文化を積極的に取り入れようとする多文化主義政策がとられるようになった。このように、同じ英語圏のカナダとオーストラリアでは、すでに70年代から多文化主義が政策として根付いていたのである。ところが、アメリカではこうした事実はまったく認識されていないといってもよい。これを大国の自己中心主義のあらわれと見ることもできようが、それにしても、最近のアメリカの多文化主義をめぐる議論に他国の前例との相違すら取り上げられないのはむしろ不思議である。

一方、カナダでは多文化主義が確実に根付くまでは多文化主義に関する研究がさまざまな分野で盛んに行われていたが、1980年代後半までには研究対象として取り上げられることは少なくなっていた。ところが、最近アメリカで多文化主義をめぐる議論が活発になるにつれて、カナダでも多文化主義に関する研究が再び現れ始めている。アメリカとは逆にカナダでは隣接する超大国の動向に常に関心が払われてきたが、研究面においても同様の傾向がみられる。つまり、アメリカの「るつぽ」に対して「多文化主義」を掲げて「カナダらしさ」を強調してきたカナダとしては、アメリカが多文化主義へ移行することを黙って見過ごすわけにはいかないということなのであろうか。同時に、カナダでは政府が多文化主義政策を採用して20年が経過したのを機に、多文化主義を総合的に見直そうとする動きが起こっている。本稿は、カナダの多文化主義についてカナダの対米関係の文脈の中で考察することが目的である。とくに多文化主義がこれまでカナダのナショナル・アイデンティティーの依拠の一つとされてきたことに鑑み、カナダにおけるアイデンティティーをめぐる議論との関連に焦点を合わせるつもりである。

揺れるカナダの位置づけ

同じ北米に位置するカナダとアメリカは、その成り立ちにおいて多くの共通点を持つ。反面、アメリカが波乱に富んだ歴史をたどりながら超大国へと発展していったのとは対照的に、カナダは波乱を避け、英帝国内にとどまりながら、強大な隣国に飲み込まれまいとカナダの独自性をつねに模索し続けることを運命づけられてきた。アメリカの独立戦争、1812年の対英戦争、南北戦争など、カナダは何度もアメリカの紛争に巻き込まれそうになり、そのたびにカナダの存立自体が危険にさらされる経験を味わってきた。さらに、19世紀にはカナダの東部と西部の結びつきが弱く、そのため太平洋岸のブリティッシュ・コロンビア州がアメリカ西海岸の諸州との結びつきを強め、アメリカに吸収されるのではないかと危惧を抱かせたこともあった⁽³⁾。そして、こうした状況でいかに生き残るかがカナダにとってもっとも重

要なこととなった。

20世紀にはいると、アメリカ資本がカナダに入り込み、米加間の経済的な結びつきが強化される一方、政治的にはカナダは英本国から独立した行動をとるようになる。とくに1920年代に外交自主権を得てからは、カナダは自国の大使館や領事館を外国に開設し、英本国を経由せずに諸外国との交渉に当たることが可能になった。このため、隣接するアメリカとの間の諸問題も米加間の直接交渉によって解決されることになり、北米の二国間の距離は急速に短縮された⁽⁴⁾。さらに1930年代には、国際情勢が険悪になるにつれて、北米の防衛問題がアメリカにとって重大関心事となった。アメリカはカナダに積極的に働きかけ、その結果1936年には米加共同防衛計画が実現し、両国は軍事的に結びつきを強めることになった。第二次世界大戦が始まる頃までには、軍事的に北米はほぼ一体化し、互いに歩調を合わせる準備が整っていたのである。このように、カナダが地理的に近いアメリカとの関係を強め、反対に大西洋を隔てた英国との結びつきを弱めていったのは、自然の成り行きであった。

第二次世界大戦後、カナダは政治機構のうえでは英連邦に属する自治領の立場を保ったが、事実上は完全に英国から独立し、北米への帰属意識をますます強めていった。さらに1960年代には、カナダの中のフランス語圏ケベック州で独立運動が起こったため、英国への帰属意識がカナダの統合にとって障害になることも明らかになった。こうした特殊な国内事情は、さまざまな面でカナダの英国離れを目に見える形で促進させたのである。1965年に採用された英国色を排除したデザインの国旗、1980年代から英国国歌に代わって歌われるようになった「オー、カナダ」などがその一例である。一方、カナダの北米への帰属意識が強まれば、北米におけるカナダのアイデンティティー、つまりアメリカと区別するための独自性が必要になってくる。アメリカは冷戦体制の中で軍事的・経済的に超大国に成長しており、カナダがこの超大国に押しつぶされずに生き残るためには、自らのアイデンティティーを確立することが課題であった。

ナショナル・アイデンティティーの模索

カナダの歴史は常に隣国アメリカを意識しながら展開してきた。したがって、カナダにはアメリカとの相違に自らのアイデンティティーを求めようとする傾向がある。とくに第二次世界大戦以降、北米が経済的・文化的に一体化すると、カナダはアメリカとの違いを強調し、それを自己証明の根拠にしようとした。たとえば、アメリカの独立宣言に示され、建国の理念となっている「生命、自由、幸福の追求」の代わりに、カナダでは「平和、秩序、良き政府」が国の政府の保証しているものだとする、カナダの独自性を強調する考え方が生まれた⁽⁵⁾。あるいは、アメリカの「自由」に対してカナダでは「平等」が重んじられていると、

アメリカとの違いを強調する意見もある。S・D・クラークは、「カナダの国民性は異質な人々を一つにまとめてできあがったものではなく、あるいは総意に基づく勢力の増強によるものでもない。国民の中にある相違を助長し、それによってアメリカ人とカナダ人との違いをしっかりと保つことによって成り立っている」と分析している⁽⁶⁾。アメリカでは国民統合のために共通の価値観が必要とされてきたのだが、カナダではそのような必要性はないとされている。たとえば、建国の理念、マニフェスト・デスティニー、アメリカ的生活様式(American Way of Life)は、アメリカでは国民統合のための象徴として貢献した。しかし、こういった象徴はカナダには存在しない。存在する必要がないと、W・L・モートンは主張する⁽⁷⁾。むしろ、そうした象徴的な価値観が存在しないことにこそ、カナダの人々はアイデンティティーを認めているともいえるのである。モートンによれば、カナダでは統合の象徴は英国王室であり、そのもとでは多様な価値が容認されている⁽⁸⁾。もちろんその一つが、フランス語圏の文化の容認である。

しかし、アメリカとの相違点が不明瞭になったり、失われそうになったりすると、カナダのアイデンティティーはきわめて危うくなり、そうするとカナダのアイデンティティーをめぐる議論が活発になる傾向がある。1980年代には北米の一体化を示唆する米加間の二つの問題がきっかけとなって、カナダのアイデンティティーが議論された。一つは、1988年1月に結ばれた米加自由貿易協定によるアメリカの経済的影響力の増大であり、もう一つはアメリカのメディアによる文化面の支配であった。

米加自由貿易協定は北米を一つの経済圏に統合する性格を持ち、対米輸出に依存するカナダの経済にとっては歓迎すべき構想であった。しかし、それが経済的統合だけにとどまらず、やがて政治的統合や文化的統合にまで発展する恐れは十分にある。つまり、反アメリカ主義に支えられてきたカナダのナショナル・アイデンティティーを脅かす危険があった。事実、1986年に行われた調査ではカナダ人の38%が、自由貿易によってカナダのアイデンティティーが侵食されると信じ、40%がカナダの政治的独立が危険にさらされるのではないかと感じていた⁽⁹⁾。こうした国民の不安を反映して、米加自由貿易協定の前後はカナダのアイデンティティーをめぐる問題が新聞・雑誌の特集記事に多く取り上げられた。たとえば、『マククリーン』誌では、「カナダのアイデンティティーを下取りに出す」という題でコラムニストのチャールズ・ゴードンが、何年間も鳴りを潜めていたアイデンティティーの問題が自由貿易論争とともに突然沸き上がり、人々の話題を独占していると、指摘した⁽¹⁰⁾。『サタデーナイト』誌もまた、「カナダのアイデンティティーについては、これで最後にしてほしい」という題でアイデンティティーの問題を特集している。同誌は、「なぜナショナリストたちは自分たちのアイデンティティーやユニークさを守るために合衆国を利用するのか」と疑問を投

げかけながら、「われわれは根本的にそして奥深いところでアメリカ人と異なっていると、何の疑いもなくそう思っている。われわれのアイデンティティーはただ単にそれだけなのだ」としている¹¹⁾。そして、アメリカの「るつぼ」に対してカナダの「モザイク」を強調する考え方は、カナダらしさを保つためにアメリカの影響を閉め出そうとする排他主義につながると、分析している¹²⁾。が、同誌によれば、結局のところ、カナダのナショナリズムは自分たちの独立を守るところから心理的にアメリカに依存しており、アメリカの影響を恐れる一方でアメリカの偉業にあこがれ、アメリカ人の価値観を軽蔑する一方で、良きにつけ悪きにつけ、アメリカの例を物差しにして自分たちを測っているのである¹³⁾。しかし、自由貿易協定によって経済面でアメリカとの共有部分を増すと、それだけアメリカとの違いを主張できる部分が減る結果になる。それゆえ、カナダがナショナル・アイデンティティーをどこに求めるかが難しい問題となったのである。

一方、アメリカのカナダに対する文化的侵略は経済面での侵略以上といってもよい状況にある。ロビン・マッシューズによれば、カナダで上映される映画の90%がアメリカ映画で、カナダの映画はたった3%である¹⁴⁾。さらにテレビは、ほとんどの家庭でアメリカの番組が毎日見られている状態である。カナダの人口の70%以上がアメリカのテレビ電波の及ぶ範囲に居住しているからである。アメリカのテレビ局の流すコマーシャルがカナダの消費者を支配し、カナダ人は文化的のみならず経済的にもアメリカの影響下におかれていることになる。しかも、アメリカのテレビ番組の方が面白くて人気があるため、その影響力がとくに懸念されている。他の大衆文化の領域も同様である。その結果、カナダのアイデンティティーがアメリカによって定義づけられることにもなりかねない。そのうえ、地理的近さ、国境をはさんでの人口移動の容易さといった要素を加えると、その影響は深刻である。こうした「文化的帝国主義」を恐れる人々は、文化的経済的支配はやがて政治的支配を許すことになり、それによってカナダの文化やアイデンティティーが失われるのではないかと、危惧している¹⁵⁾。カナダ人はやがて「アメリカ人」にされてしまうのではないかと、ロビン・マッシューズは恐れる¹⁶⁾。また、メーヴィス・E・パークはつぎのように述べて教育に期待している。「カナダでは、市民を教育することでカナダのアイデンティティーを積極的に増強し、それによってアメリカの文化的影響に対抗できると、教育の問題を考えてきた。『カナダ化』へ向かう力は、カナダのアイデンティティーの定義に文化的多様性を含むための根拠を試験的に提供するものだ」と¹⁷⁾。

さて、カナダ人ほど自分たちのアイデンティティーを論ずることに熱心な人々は少ないかもしれない。それは彼らが隣接する超大国アメリカの存在を強く意識しているからであろう。チャールズ・テイラーによれば、アイデンティティーは他者との触れ合いの過程で形成され、

重要な他者によって承認されたり否定されたりする必要がある¹⁸⁾。つまり、カナダの存在理由はアメリカとの微妙な差異に求められ、それは他者としてのアメリカを意識することから生まれることになる。一方、多文化主義の運動または政策の中では、アイデンティティーへの関心がマイノリティーの自己覚醒と結びついて政治化し、排除と侮辱からの回復を求める運動へと発展している¹⁹⁾。この動きはマイノリティーが自己の価値を認識し、自らの誇りを持つと同時に、マジョリティーに対してはマイノリティーの尊厳を承認させようとする運動である。このことをカナダとアメリカの関係に当てはめると、アメリカに対してマイノリティーの立場にあるカナダが、自己の尊厳を主張し、超大国による精神的抑圧から解放されようとしている構図が明らかになってくる。したがって、カナダのアイデンティティーは、アメリカへの同化を否定し、「固有の尊厳を自己確認」²⁰⁾するための依拠としての要素を含むことになる。

アイデンティティーとしての多文化主義

1971年以来カナダ政府が政策として実施してきた多文化主義は、現在カナダのナショナル・アイデンティティーとして広く国民の間に浸透している。この政策を打ち出すにあたって当時のピエール・トルドー首相は次のように述べている。「多文化主義によってカナダのアイデンティティーが傷つくことはないであります。実際、文化的多元主義 (Cultural Pluralism)こそカナダのアイデンティティーの真髄だと、われわれは信じているのであります。」²¹⁾その後多文化主義はアメリカの「るつぽ」(Melting Pot)に対抗する形で人々の間に浸透し、カナダのアイデンティティーとして定着した。つまり、アメリカもカナダも同じように移民から成り立つ国家ではあるが、アメリカが異文化の主流文化への同化を目指したのに対し、カナダは異文化を互いに受容し合うことによって国民の統合をはかり、同時にこのことによって隣国との相違を印象づけようとしてきた。言い換えれば、アメリカの「るつぽ」論が存在してこそ意識されるアイデンティティーともいえよう。

カナダの多文化主義は、よく知られているとおり、英語圏とフランス語圏の統合をはかる目的で生まれた二言語・二文化主義に端を発している。この背景には、自己の証明をフランス語に求めようとし、そのためには分離独立も辞さないとするケベック州のフランス系カナダ人の言語文化に対する強い関心があった。その後連邦の政策が英語系とフランス語系の二文化だけでなく多様な文化を認める多文化主義へと転換しても、二言語主義の枠組みはそのまま残され、フランス語は英語と並んでカナダの公用語とされてきた。

こうした経過をたどって生まれたカナダの多文化主義では、言語および言語教育に関心が集中する傾向が強かった。フランス系以外の各民族集団でも自らのアイデンティティーをそ

それぞれの遺産言語に求め、遺産言語の教育に力が入れられてきた。同時に、この傾向は多文化主義政策を実施する過程でも奨励されてきた。したがって、往々にして統合とは逆方向に作用しがちなエスニック・アイデンティティーとナショナル・アイデンティティーとがカナダでは互いに矛盾しないで、うまく接点を見いだしたことになる。もちろん、その前提に二言語主義の大きな枠組みがあり、それがさまざまなエスニック集団を統合の方向に結びつける役割を果たしている。一方、現在カナダでは多様な言語の存在が現実認められており、連邦や州の政府機関等では多様な言語に対応できるように通訳や翻訳者が用意されていることも事実である。このように二言語政策の枠内とはいえ、現実への対応が進んでいる多文化主義の政策をカナダの人々は誇りに思っており、ここでもエスニック・アイデンティティーとナショナル・アイデンティティーとは矛盾しないことになる。つまり、カナダで実行されている多文化主義には現在アメリカで危惧されているような、国を分裂に向かわせる要素は含まれていないといってもよい²⁴。

しかし、アメリカの「るつぽ」に対抗して多文化主義を掲げてきたカナダのアイデンティティーが、アメリカで最近盛んになってきた多文化主義論によって、以前ほど揺るぎない価値とはなり得なくなってきたことも事実であろう。1990年代のアメリカでは、従来のヨーロッパ中心主義が批判され、多様なエスニシティ、人種、階級、ジェンダーの文化を認め、それぞれの文化を尊重しようとする動きが出てきた。そして、こうした現象を表すには従来用いられてきた「文化的多元主義」では不十分だとして、「多文化主義」という表現が用いられるようになった。これまでカナダのアイデンティティーの依拠となってきた「多文化主義」が、アメリカ社会を表す表現として使われ始めたのである。つまり、すでに述べたように、アメリカとの相違が曖昧になったときにカナダのアイデンティティーは危うくなる傾向があり、現在はそういう状況にある。

最近の研究動向—むすびにかえて—

このような状況を反映してか、最近ではカナダの多文化主義の再確認や見直しが活発に行われるようになった。多文化主義がすでに社会に定着し、ナショナル・アイデンティティーとして人々の間にすっかり浸透しているカナダでは、アメリカのような多文化主義の是非をめぐる議論はない。現在までのところ、アメリカの多文化主義を依然として「同化」を前提としたものとみなす一方、カナダの多文化主義には多様性の尊重が重要な要素として含まれることを強調しているものが目立つ。

もっとも大規模なプロジェクトとしては、社会人文科学研究協議会（Social Science and Humanities Research Council）とカナダ政府多文化省とが1991年に共同で、カナダの多文化

主義関係の文献を調査・整理し、文献目録を作成した作業がある。この試みは、1971年に多文化主義政策が実施されてから20年になるのを機に、それまで各研究領域ごとに個別に行われてきた多文化主義に関する研究および文献を統合し、過去20年間の研究成果を見直すことが目的であった。この調査結果は、『カナダのエスニシティと文化』という題で一冊の本にまとめられ、1994年に出版された(J. W. Berry and J. A. Laponce, ed., *Ethnicity and Culture in Canada: The Research Landscape*, University of Toronto Press, 1994)。それによると、従来、カナダの多文化主義に関する研究は教育・言語の分野に集中する傾向があり、当然のことながら文献数ももっとも多いのだが、これらの分野を除いても多文化主義に関する文献は1970年から1990年までの20年間に5000点にのぼると述べられている。調査の対象となったのは19分野に及び、大別すると(1)エスニック集団とその言語・文化およびアイデンティティーに関する研究、(2)政策および法律に関する研究、(3)人種関係、(4)エスニック集団の排斥・文化的適応に関する研究、(5)教育などの分野が含まれる。それぞれの分野を専門家が担当し、主な研究成果や研究傾向について分析を加えているのが特徴である。

この調査結果にも示されているとおり、カナダの多文化主義研究は、とくに1990年頃までは各分野あるいはエスニック集団ごとの個別研究が中心で、多文化主義を理念などの面から総合的に研究した文献はあまり多くない。しかし、1990年代に入ってアメリカで多文化主義論争が活発になると、カナダの多文化主義を総合的に考えたり、理論化したりする傾向がみられるようになった。なかでも注目されているのが、多文化主義を政治哲学の方向から理論化しようと試みたチャールズ・テーラーである。*Multiculturalism and "The Politics of Recognition"* (Princeton University Press, 1992)²³の中でテーラーは、これからの世界はますます多文化社会に向かい、複数の文化圏が生き残りを主張するようになるだろうと予想し、多文化主義は他者に対する「平等な尊重」の方針のうえに成り立つだろうと述べている²⁴。またテーラーは、多文化主義と多民族主義との違いを挙げ、多民族主義は、他者によって軽蔑されたり尊重されたりといった要素を含み、互いの「平等な尊重」という概念に欠けるため、そういう多民族社会は分裂に向かうと予想している²⁵。そして、現在のケベックがこの状況にあるとも述べている²⁶。

カナダの多文化主義を総括し、20年間の成果を問い直そうとする動きも目立つ。オージー・フレラスは、“Toward a Multicultural Reconstruction of Canadian Society,” *American Review of Canadian Studies* (1989) で、社会の変化にともなってカナダの多文化主義も変化してきていると、分析している。フレラスによれば、初期の多文化主義政策はマイノリティーへの差別撤廃やエスニック集団の文化の尊重などに重点がおかれたが、1980年代以降は多文化主義が法制化され、実施の段階に入り、政府の関心はエスニシティの問題から平等化の問題

へと移っている⁸⁷⁾。またマイノリティーの間でも、先住民族やアジア系などの目に見える有色のマイノリティーと、ユダヤ系、ウクライナ系、ドイツ系のような目に見えない白人のマイノリティーとでは多文化主義を支持する理由が異なっている。前者は差別の撤廃や平等化に関心があり、後者は言語や文化・伝統の維持に関心がある⁸⁸⁾。

Andrew Cardozo, "On Guard for Multiculturalism," *The Canadian Forum* (April, 1994) は、現在のカナダの多文化主義のあり方に批判的である。1960年代、1970年代は自由主義的な政策に発展がみられ、1980年代には多文化主義が単なる政策から現実の法律として施行の段階に移されたが、1990年代にはそれが逆回転しそうだという⁸⁹⁾。つまり、多文化主義の平等化政策が誤った方向に進みつつあると、警告する。たとえば、女性やマイノリティーに対する公正さを目的とした計画が現在ではこれらの人々に対する「特別扱い」と化し、逆に白人男性の立場を脅かしている⁹⁰⁾。いわゆる逆差別の問題である。あるいは、多様な文化を尊重するあまり、伝統あるカナダ連邦騎馬警察のシーク教徒隊員にターバンの着用を認めたり、難民や不法移民に対して人権擁護の観点から市民の税金を利用してさまざまな恩恵を与えていると、彼は最近の傾向を批判している⁹¹⁾。同様に、多文化主義政策の20年を総括したものとして、Stella Hryniuk, ed., *Twenty Years of Multiculturalism: Success and Failures*, St. John's College Press (1993) がある。

一方、アメリカにおける多文化主義をめぐる論争に刺激されて、アメリカとカナダの多文化主義に関する比較研究も現れ始めている。しかし、それらの多くは、アメリカの「るつぽ」に対するカナダの「モザイク」という従来の枠組みで論じられている。たとえば、Larry Kuehn, "Education: Mosaic vs. Melting Pot," *Social Policy* (Summer, 1992) は、カナダの教育は多様なグループの存在を認めており、「るつぽ」論に基づいて機能しているアメリカの教育よりも公正さと平等を実現している⁹²⁾。そして、カナダの「モザイク」的方法こそ、「るつぽ」論にとってかわるものだ、と結んでいる⁹³⁾。また、ヨーロッパ系男性が中心だった歴史教育を多文化的に改訂しようというアメリカの動きに啓発されてか、カナダでも1990年代の歴史教育のあり方が論じられるようになった。たとえば、"Teaching Canadian History in the 1990's: Whose 'National' History Are We Lamenting," *Journal of Canadian Studies* (Summer, 1992) では、英語系カナダ人はもっとケベックの歴史を知り、抑圧の経験を理解すべきだと述べ、また大学では、女性史、先住民の歴史、エスニック集団の歴史の割合をもっと増やし、自分たちが多様な民族（ネーション）が一つにまとまっている「国家」だということを理解すべきだと主張している⁹⁴⁾。

このように、カナダの多文化主義に関する出版は増加傾向にあり、今後の動向について現時点で結論を出すことは難しい状況にある。一つ注目したいことは、カナダが多文化主義を

ナショナル・アイデンティティーとして保持するために、どの程度理論化が可能かということである。つまり、アメリカが「多文化主義」という同じ表現を用い始め、それが時として好ましくないニュアンスを含むとき、カナダの多文化主義が独自性を発揮しながら生き残ることが可能かどうか、そのための理論を組み立てることができるかどうか、大いに注目したい。あるいは、アジア系移民の増加によって今後予想される人口構成の変化に応じてカナダの多文化主義に対する考え方がどのように変化するかも興味深い。

注

- (1) *Social Science Index* および *Education Index* の1977年版に multiculturalism が検索項目としてはじめて登場した。
- (2) 1991年、ニューヨークの公立学校のカリキュラムに関する報告書が出され、そのなかで多文化主義の導入が勧告されて以来、新聞・雑誌等で多文化主義の話題がよく取り上げられるようになった。シュレシンジャー自身、この報告書の作成に当たった委員会のメンバーの一人であったが、報告書の発表と同時に多文化主義に対する懸念や批判を新聞等で発表し、話題となった。
- (3) カナダ東部と西部の結びつきを強化するために計画されたのがカナダ大陸横断鉄道の建設で、その実現のためにカナダが一つにまとまることになった。そして、これがきっかけとなってカナダは英国の植民地から自治領へと発展した。
- (4) アメリカとの関係を重視するカナダのマッケンジー・キング首相は、アメリカの大統領との会談を定期的に行うなどしてアメリカに接近を試みた。1920年代、アメリカはカナダから密輸される酒類が禁酒法の完全実施を困難にしているとしてカナダ側に密輸取締に協力するよう働きかけ、米加間で交渉が行われたのをきっかけに、米加間の外交関係が密接になった。拙著「アメリカの禁酒法をめぐる米加関係」『東洋女子短期大学紀要』第23号（1991年）を参照。
- (5) W. L. Morton, *The Canadian Identity*, Toronto: University of Toronto Press, 1972, 111.
- (6) Harry H. Hiller, *A Canadian Society: A Macro Analysis*, Scarborough: Prentice-Hall, 1986, 255 に引用。
- (7) Morton, 111.
- (8) Ibid.
- (9) Donna Dasko, "Canadian Public Opinion: Sources of Support and Dissent," in *The Free Trade Papers*, ed. Duncan Cameron, Toronto: James Lorimer & Company, 1986, 32.
- (10) Charles Gordon, "Trading in the Canadian Identity," *Maclean*, July 7, 1986, 9.
- (11) "Let This Please Be the Last Essay on the Canadian Identity," *Saturday Night*, July 1989, 26.
- (12) Ibid., 28.
- (13) Ibid., 30.
- (14) Robin Mathews, *Canadian Identity: Major Forces Shaping the Life of a People*, Ottawa: Steel Rail, 1988, 117.
- (15) Barry Berlin, *The American Trojan Horse: U. S. Television Confronts Canadian Economic and Cultural Nationalism*, New York: Greenwood Press, 1990, 6-8.
- (16) Mathews, 2.
- (17) Mavis E. Burke, "Educational Implications of Cultural Diversity," in *Multiculturalism in Canada: Social and Educational Perspectives*, ed. Ronald J. Samuda, John W. Berry, and Michael Laferriere, Toronto: Allyn and Bacon, 1984, 5.

- (18) Charles Taylor, "Politics of Recognition," in *Multiculturalism and "the Politics of Recognition,"* ed. Amy Gutmann, Princeton: Princeton University Press, 1992, 36.
- (19) 辻内鏡人「多文化主義の思想史的文脈—現代アメリカの政治文化—」『思想』(1994年9月), 55.
- (20) 同上。
- (21) Keith A. McLeod, "Multiculturalism and Multicultural Education," in *Multiculturalism in Canada*, 21に引用。
- (22) ケベックの状況を分裂に向かわせる要素とみなす考え方も少なくないが, 現実にはありえないとする見方が多い。
- (23) 本書に収められているテーラーの論文は, プリンストン大学での講演に基づいて書かれたもので, カナダに限定せずに, むしろアメリカの多文化主義をめぐる問題を念頭において論じられている。本書の増補版として, Amy Gutmann, ed., *Multiculturalism: Examining "Politics of Recognition"* (1994)がある。
- (24) Taylor, 61; 68.
- (25) Ibid., 64.
- (26) Ibid.
- (27) Augie Fleras, "Toward a Multicultural Reconstruction of Canadian Society," *American Review of Canadian Studies*, 19-3(1989), 307-8.
- (28) Ibid., 314-15.
- (29) Andrew Cardozo, "On Guard for Multiculturalism," *The Canadian Forum*, April, 1994, 16.
- (30) Ibid., 17.
- (31) Ibid., 18.
- (32) Larry Kuehn, "Education: Mosaic vs. Melting Pot," *Social Policy*, Summer, 1992, 66-69.
- (33) Ibid., 72.
- (34) "Teaching Canadian History in the 1990's: Whose National History Are We Lamenting?," *Journal of Canadian Studies*, 27-2 (Summer, 1992), 130.